



# 年頭にあたって

地元選出国会議員や地方議会議員との連携を強化する都道府県警備業連盟。今年のテーマと活動方針は――。

## 大きな前進の年に

全国警備業連盟

副理事長 橋本 満



昨年は5月に衆議院第一議員会館において13人の衆議員のほか、各都府県関係者出席のうえ、自民党「警備業推進議員連盟」の設立総会が開催

## 蒔かれた種を開花

北海道警備業連盟

理事長 宮武 亨丞



昨年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」と12月の「予算編成大綱」において「ビルメンテナンス・警備等」という具体的な業種名が記載され、適切な価格転嫁について支援策が盛り込まれました。

本年はこれら蒔かれたタネの開花のため、そして警備業界全ての皆さまが幸せになるように精進いたしますので、

も、県選出国会議員を招いての研修会や議員主催の研修会参加等を積極的に、課題解決に政治側からの支援と関係構築を強力に進め、業界のさらなる発展を目指します。

## 自公に県政要望

茨城県警備業連盟

理事長 井澤 卓司



コロナ禍後の顕著な人手不足対策と警備業が高齢者雇用

## 業界の思い感じる

東京都警備業連盟

理事長 田中 範弥



東京都警備業連盟は昨年、会員へのアンケートで主にキヤンセル規定についてお伺いし、同時に警備業界が抱える問題や連盟活動への要望などを挙げていただきました。

宮城県では、人材不足やキヤンセルポリシーを重要な問題として捉え、仙台市議会議員を招いて研修会を実施、交流を深めて参りました。宮城県警備業連盟として

の受け皿となっている現状を踏まえ、適正な警備料金の積算と熱中症対策を中心とした職場環境の改善を重点に新年度予算に反映すべく、自民党茨城県連と公明党県本部に県政要望を行いました。併せて最低賃金の上昇に伴う複数年契約物件の契約単価の見直しも新規要請しました。

成果として、最低制限価格導入が拡大、県出先機関や外郭団体に波及しました。

本年も引き続き、全国警備業連盟と全国の政治連盟と連携し、賃金処遇の改善をはじめ、警備業の社会的地位の向上を図ります。

適切な報酬めざす

神奈川県警備業政治連盟

理事長 田邊 中



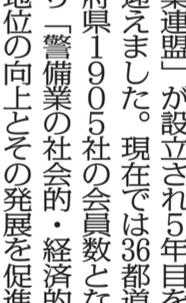
昨年は長く続いたデフレがやっと終焉を迎えた年と言えます。消費者物価指数の上昇率は3%を上回り、春闘の賃上げ率は、政権が推進する政策もあり約30年ぶりに3%台を記録しました。今年はこの好循環が定着し、さらに動き出すことを期待します。

警備業界もこのチャンスを使い、昨年を上回る水準の賃上げが望まれるところですが、その実現に向けては、業界の多くを占める中小企業への政府支援策の確実な実施に加

## 会員数を増やす

大阪府警備業連盟

理事長 榎本 博



令和元年5月に「全国警備業連盟」が設立され5年目を迎えました。現在では36都道府県1905社の会員数となり「警備業の社会的・経済的地位の向上とその発展を促進させるために、政治活動を行う社会公共の安全確保に寄与する」という基本方針を達成すべく青山理事長、橋本副理

## 活動を見える化

広島県警備業連盟

理事長 七河 義孝



昨年はコロナ禍も収束したことにより経済活動も活発になってきましたが、物価高騰や雇用のミスマッチによる人手不足など警備業界を取り巻く環境も変化しています。

千支は、卯年(ウサギ跳び)から辰年へとバトンタッチとなり、「昇り龍」のように一気にかまで駆け上がる勢いで、警備業連盟の活動を実践したいと思っております。

事長を筆頭に政党・議員や関係機関に対して各種要請活動を活発に推進してきました。その結果「警備業連盟」の知名度は確実に高まり、警備業界に対する理解も非常に深まってきました。

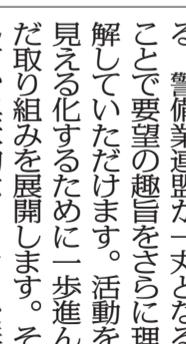
しかし私たち業界の抱えている問題は大変複雑で、国政と地方自治体との関係や警備業法等、一朝一夕で解決・改善できるものではありません。

私たち大阪府警備業連盟は、さらに全国警備業連盟との連携を密にし、警備業協会と協力して連盟基本方針の実現のため、会員数を増やすことで政治団体として力をつけ、休むことなく諦めることなく活動を続けたい。

初めの交流会開く

福岡県警備業政治連盟

理事長 奥村 雅弘



本年は「甲辰(きのえたつ)」にあたる年です。「困難の中で努力し、革新の芽を育て伸ばす年」と言われています。まさに我々政治連盟の現勢ではないかと意気が揚がる思いです。

福岡県警備業政治連盟は昨年、初の交流会を開催し加盟する皆さまの現状を打破したい熱い思いを感じ取ることができました。その勢いをもって本年も「更なる警備業の発展」のため、混沌とする昨今の政治情勢の中にあっても、強固な結束と柔軟な姿勢で精力的に活動し、年始より春風献上と参りたいと存じます。

保守系立候補者13人を支援、11人が当選しました。自民党本部では5月に重厚な役員で構成する「警備業推進議員連盟」が新たに設立され、公明党の「警備業議員懇話会」とともに、法律改正や制度改善によって、警備業界の社会的・経済的地位の向上と発展を後押ししてくれるものと期待されることとす。

衆議院は任期を折り返し常在戦場。当連盟も県選出衆議院議員に対し解散を見据えた支援活動を強化するとともに、警備業界が抱える課題解決に向けた活動を推進してまいります。

議員への支援強化

愛媛県警備業連盟

理事長 阿部 克彦



昨年4月の統一地方選挙(県議選)では、愛媛県警備業連盟に依頼のあった自民党

議員への支援強化

公明党「議員懇話会」

「警備のため働き掛ける」

佐藤会長、支援を表明



警備業への支援を表明する佐藤会長

公明党は11月17日、東京都千代田区内の衆議院第一議員会館で「警備業議員懇話会」を開催した。佐藤茂樹会長(同党国会対策委員長、大阪3区)をはじめ、懇話会副会長の大口義徳衆院議員(比例東海)、上田勇参院議員(比例)など9人の衆参国会議員が出席した。全国警備業連盟からは青山幸恭理事長と橋本満副理事長が参加、政府への要望事項などについて説明した。佐藤会長は「警備業への社会的需要は年々高まっているが、物価上昇に伴うコスト増、人手不足などさまざまな課題がある。公明党としてはしっかりと受け止め、警備業の質的向上のために各県にも働き掛けていきたい」と述べ、同会長が仲介して11月10日に青山理事長と斎藤鉄夫国土交通相を訪問したことを明らかにした。

全警連・青山理事長

齊藤国土交通相を訪問

労務単価引き上げ求める

全国警備業連盟の青山幸恭理事長は11月10日、齊藤鉄夫国土交通相を訪問した。公明党の佐藤茂樹衆院議員、同省の楠田幹人官房審議官(不動産・建設経済担当)と平岡成哲航空局長も同席した。青山理事長は齊藤国交相に「自民・公明両党や関係省庁に9月に提出した「令和6年度」の予算等に関する要望」の中から、労務単価引き上げ、価格転嫁支援、航空保安の在り方への3点に絞って説明。



要望書を受け取る齊藤国交相。左は佐藤茂樹衆院議員

配慮に謝辞を述べた。齊藤国交相は、公共工事設計労務単価について「11年連続で上昇した。引き続き適正に対応していきたい。発注者にも適正な価格を徹底していきたい」と応じるとともに、「元々の単価が低いのではないかと」と現行の労務単価のあり方について疑問を呈した。楠田審議官は「発注者には年2回、会合を設けて対応している。引き続き行っていきたい」と、それぞれ述べた。

自・公の「予算編成」税制改正「大綱」

全警連の要望事項反映

自民・公明両党が12月14日に決定した令和6年度の「予算編成大綱」と「税制改正大綱」に、全国警備業連盟の要望事項が盛り込まれた。予算編成大綱では、同大綱の前文である「はじめ」の中に、「公共事業や物品・サービス(ビルメンテナンス・警備等)の公共調達を含め賃金・資材価格の上昇に配慮する」と明記。警備業に配慮した公共工事設計労務単価や建築保全業務労務単価の引き上げが期待される。税制改正大綱では、全警連が自民・公明両党に提出した「令和6年度の予算等に関する要望」に明記していた「賃上げ税制の見直し」に関し、適用期限の延長や要件上乗せが明記。賃上げする警備業者に対する税制上の優遇や負担軽減が期待される。

全警連の要望事項が盛り込まれた。予算編成大綱では、同大綱の前文である「はじめ」の中に、「公共事業や物品・サービス(ビルメンテナンス・警備等)の公共調達を含め賃金・資材価格の上昇に配慮する」と明記。警備業に配慮した公共工事設計労務単価や建築保全業務労務単価の引き上げが期待される。税制改正大綱では、全警連が自民・公明両党に提出した「令和6年度の予算等に関する要望」に明記していた「賃上げ税制の見直し」に関し、適用期限の延長や要件上乗せが明記。賃上げする警備業者に対する税制上の優遇や負担軽減が期待される。

全警連

「政経セミナー」

和田参院議員が講演

全国警備業連盟は10月6日、「政経セミナー」を開催した。自民党の和田政宗参院議員(比例)が「我が国の大災害、有事対応と警備業」と題して講演。和田議員は住民の避難誘導で公的職員の不足が予想されることから警備業の協力が不可欠と述べ、災害対策基本法の「指定公共機関」への警備業指定を求めた。



セミナー後の懇親会で連盟会員と懇談する和田議員

全警連

「予算要望書」を提出

自民「推進議連」会長に

全国警備業連盟の青山幸恭理事長と橋本満副理事長は9月22日、自民党の警備業議連「警備業推進議員連盟」の会長を務める自民党・秋生田光一政務調査会長(当時)に「令和6年度の予算等に関する要望書」を提出した。

推進」として▽物価スライド・最低賃金上昇スライドを踏まえた適正警備料金の設定▽自治体の入札への最低制限価格制度導入と適正な最低制限価格の設定▽建築物などの入札物件と各種イベントで分離発注の徹底▽業界全体として作成予定のキャンセルポリシー

などを含んだ標準条項への支援▽イベント警備と交通誘導警備に際し適正な警備員配置を指導——などを求めた。また「価格転嫁への総合的支援」として、▽警備業における労務費転嫁のあり方の総合的な支援▽請負料金を上げる

「警備業関係法制度に関する検討」としては、「警備業の認定要件追加」「緊急事態における警備業に関する規定の整備」「発注者の責務」など警備業関係法制度の見直しと検討を求めた。さらに「警備業の位置づけの明確化」として、「新型インフルエンザ等特別措置法」と「災害対策基本法」での警備事業者の「指定公共機関」追加も要望。要望は、このほか「航空保安業務のあり方」「人材確保対策・職場環境改善」「賃上げ促進税制・事業承継税制の改正」など全8分野・23事項に及ぶ。

各地の警備業連盟

令和5年12月31日現在

Table with 4 columns: 都道府県, 理事長, 所属企業・役職, 会員数. Lists 36 prefectures and their respective associations and members.

全国36都道府県に連盟設立

# 警備業連

## 東西南北

### 有志20社で発足 活動をスタート

#### 山形連盟

山形県警備業連盟は10月2日、設立総会を開催した(設立日は8月1日)。県内警備業有志20社が加盟、初代理事長には本川哲久氏(ALSO K山形)が就任した。

総会では事業計画や収支予



本川理事長

# 設立の理念

警備業は、1962年に誕生して以来、多くの先人とお客様に支えられながら、防犯・防災の観点から社会に安全・安心を提供する生活安全産業としての地位を築いてまいりました。

こうした中で、私共警備業全体を取り巻く情勢をみると、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による警備員不足の状況に陥るとともに、価格競争の激化等により、警備料金が低く抑えられ、これが警備員の賃金低下と警備業への就職希望者数の減少をもたらし、更なる慢性的な警備員不足の状況に陥っているところがあります。

このような状況の下で、警備業界唯一の全国規模の業界団体である(一社)全国警備業協会におきましては、総理大臣をはじめ関係省庁や官房長官をはじめ関係省庁等の大臣を含めた行政機関に対して、警備業を取り巻く様々な課題に関する要請(陳情)を行ってきており、その成果

院議員(埼玉3区)、県連副会長の小島信昭県議会議員が、公明党からは奥水恵一衆議院議員(比例北関東)など、県選出の国会議員や県議など代理を含め13人が出席した。全国警備業連盟からは青山幸恭理事長と橋本満副理事長も参加した。

井出理事長は「コロナが落ち着き、(埼玉連盟の)理事長も交代し、新たな体制で会員拡大と積極的な活動を進めていく」とあいさつ。出席した議員に更なる支援を要請した。

出席した議員からは「人手不足の状況や業界の課題など、業界発展に向けて支

援していく」などのエールが寄せられた。

初の「フォーラム」  
4テーマで議論  
東京連盟

東京都警備業連盟(田中範弥理事長)は9月13日、初の「フォーラム」を開催した。会員約70人が出席した。

4月に同連盟が会員に行ったアンケート結果を元に「人材確保」「警備料金の「入札案件」「警備員の地位向上」の4テーマを設定、グループに分かれて意見を交わした。

田中理事長は「フォーラムで出た意見を政治や行政への要望活動に反映させたい」と述べ、業界発展への寄与に意欲を示した。

「会員交流会」開く  
議員17人も参加  
愛知連盟

愛知県警備業連盟(金子慶太郎理事長)は9月30日、「会員交流会」を開催した。会員に加え、衆参両院から県選出

の与党国会議員17人が、全国警備業連盟から堀口和久事務局長が出席した。

開会あいさつで金子理事長は、生活安全産業である警備業の実績と課題を訴えるとともに、「政党や国会議員の各種活動を警備業の立場から支援する」と述べた。

出席した国会議員からは「警備料金の適正化など長年

にわたる構造的課題を承知している。国政に携わる国会議員として警備業界の要望をしっかり受け止める」などの声が寄せられるなど警備業への支援表明が相次いだ。

公明党の懇談会  
警備業支援要請  
香川連盟

香川県警備業連盟(梶原慶二理事長)は8月25日、公明党香川県本部が開いた「政策要望懇談会」に参加。梶原理事長と片山昭夫副理事長が警備業への支援を要請した。

同党からは山崎正恭衆議院議員(比例四国)をはじめ、高松市議会の大山たか子議員、春田敬司議員、中村秀三議員の4人が参加した。

梶原理事長は県内警備業の現状を説明、山崎衆議院議員に要望書を手渡しして引き続きの支援を要請した。

香川連盟が同党に行った主な要望内容は①労働市場改革②公的単価の在り方③適正な価格転嫁対策④警備業法の見直し」など。

【理事長】 青山幸恭 (東京・総合警備保障(株)特別顧問)
【副理事長】 橋本満 (広島・(株)ニット一代表取締役会長)
【会計責任者、理事】 井澤卓司 (茨城・(株)水戸警備保障取締役会長)
【会計責任者の職務代行、理事】 金子慶太郎 (愛知・セクダム(株)代表取締役)
【理事】 宮武亨丞 (北海道・(株)メンティス代表取締役)
【理事】 千葉英明 (宮城・ゴリラガード・ギャランティ(株)代表取締役)
【理事】 田中範弥 (東京・朝日管財(株)取締役会長)
【理事】 田邊中 (神奈川・(株)KSP代表取締役社長)
【理事】 榎本博 (大阪・堺総合警備(株)代表取締役)
【理事】 七河義孝 (広島・(株)保安警備代表取締役)
【理事】 奥村雅弘 (福岡・舞鶴警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】 阿部克彦 (愛媛・愛媛総合警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】 池田秀樹 (税理士法人・池田秀樹事務所)

◆政治資金規正法に基づき政治団体の「収支報告書」を毎年1回、各都道府県選挙管理委員会に提出する義務があります。前年度分(2023年1月1日から12月31日)の提出期限が24年(令和6年)1月4日から4月1日までになっていますので、確実に提出するようお願いいたします。

なお、政治家や政治団体における政治資金パーティ等の収支報告の不備が報道されており、収支報告書作成には不備がないよう十分ご留意願います。

総務省HP(政治資金規正法のあらまし) [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000174716.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000174716.pdf)

13議員も出席  
埼玉連盟

埼玉県警備業連盟(井出雅博理事長)は8月23日、「定時総会」と初の「政経懇談会」を開催した。

自民党からは県連会長の柴山昌彦衆議院議員(埼玉8区)をはじめ村井英樹衆議院議員(埼玉1区)、黄川田仁志衆



井出理事長



グループに分かれ意見を交わす

初の「政経懇談会」  
13議員も出席  
埼玉連盟

埼玉県警備業連盟(井出雅博理事長)は8月23日、「定時総会」と初の「政経懇談会」を開催した。

自民党からは県連会長の柴山昌彦衆議院議員(埼玉8区)をはじめ村井英樹衆議院議員(埼玉1区)、黄川田仁志衆

東京連盟  
初の「フォーラム」  
4テーマで議論

東京都警備業連盟(田中範弥理事長)は9月13日、初の「フォーラム」を開催した。会員約70人が出席した。

4月に同連盟が会員に行ったアンケート結果を元に「人材確保」「警備料金の「入札案件」「警備員の地位向上」の4テーマを設定、グループに分かれて意見を交わした。

田中理事長は「フォーラムで出た意見を政治や行政への要望活動に反映させたい」と述べ、業界発展への寄与に意欲を示した。

愛知連盟  
「会員交流会」開く  
議員17人も参加

愛知県警備業連盟(金子慶太郎理事長)は9月30日、「会員交流会」を開催した。会員に加え、衆参両院から県選出

香川連盟  
公明党の懇談会  
警備業支援要請

香川県警備業連盟(梶原慶二理事長)は8月25日、公明党香川県本部が開いた「政策要望懇談会」に参加。梶原理事長と片山昭夫副理事長が警備業への支援を要請した。

同党からは山崎正恭衆議院議員(比例四国)をはじめ、高松市議会の大山たか子議員、春田敬司議員、中村秀三議員

東京連盟  
初の「フォーラム」  
4テーマで議論

東京都警備業連盟(田中範弥理事長)は9月13日、初の「フォーラム」を開催した。会員約70人が出席した。

4月に同連盟が会員に行ったアンケート結果を元に「人材確保」「警備料金の「入札案件」「警備員の地位向上」の4テーマを設定、グループに分かれて意見を交わした。

田中理事長は「フォーラムで出た意見を政治や行政への要望活動に反映させたい」と述べ、業界発展への寄与に意欲を示した。

愛知連盟  
「会員交流会」開く  
議員17人も参加

愛知県警備業連盟(金子慶太郎理事長)は9月30日、「会員交流会」を開催した。会員に加え、衆参両院から県選出

香川連盟  
公明党の懇談会  
警備業支援要請

香川県警備業連盟(梶原慶二理事長)は8月25日、公明党香川県本部が開いた「政策要望懇談会」に参加。梶原理事長と片山昭夫副理事長が警備業への支援を要請した。

同党からは山崎正恭衆議院議員(比例四国)をはじめ、高松市議会の大山たか子議員、春田敬司議員、中村秀三議員

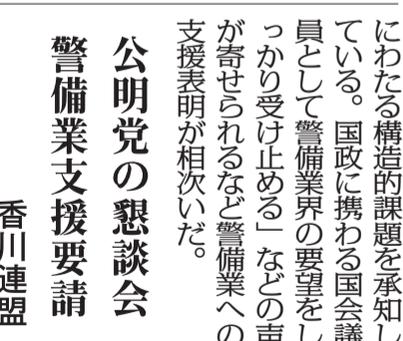


会員交流会の様子

公明党 政策要望懇談会  
要望書を手渡し梶原理事長(右から2人目)

梶原理事長は県内警備業の現状を説明、山崎衆議院議員に要望書を手渡しして引き続きの支援を要請した。

香川連盟が同党に行った主な要望内容は①労働市場改革②公的単価の在り方③適正な価格転嫁対策④警備業法の見直し」など。



公明党政策要望懇談会の様子

公明党 政策要望懇談会  
要望書を手渡し梶原理事長(右から2人目)

梶原理事長は県内警備業の現状を説明、山崎衆議院議員に要望書を手渡しして引き続きの支援を要請した。

香川連盟が同党に行った主な要望内容は①労働市場改革②公的単価の在り方③適正な価格転嫁対策④警備業法の見直し」など。